

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月11日

上場会社名 株式会社 山武

上場取引所 東

コード番号 6845

本社所在都道府県 東京都

(URL http://jp.yamatake.com/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小野木 聖二

問合せ先責任者 役職名 執行役員 理財部長

氏名 佐々木 忠恭

TEL (03) 3486 - 2021

中間決算取締役会開催日 平成16年11月11日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	80,788	4.0	1,650	150.9	1,831	177.9
15年 9月中間期	77,666	6.0	657	-	659	-
16年 3月期	169,950	-	6,820	-	6,838	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	1,260	-	17.13	-
15年 9月中間期	351	-	4.77	-
16年 3月期	3,240	-	43.51	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円
16年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 73,569,743株 15年 9月中間期 73,570,444株
16年 3月期 73,570,236株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	159,235	93,560	93,560	58.8	58.8	1,271.74
15年 9月中間期	156,531	92,513	92,513	59.1	59.1	1,257.49
16年 3月期	165,263	95,530	95,530	57.8	57.8	1,297.95

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 73,569,535株 15年 9月中間期 73,570,321株
16年 3月期 73,569,861株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	1,906	2,444	731	37,135
15年 9月中間期	3,330	971	706	35,563
16年 3月期	5,263	270	328	38,401

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	180,000	9,200	2,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円89銭

*上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

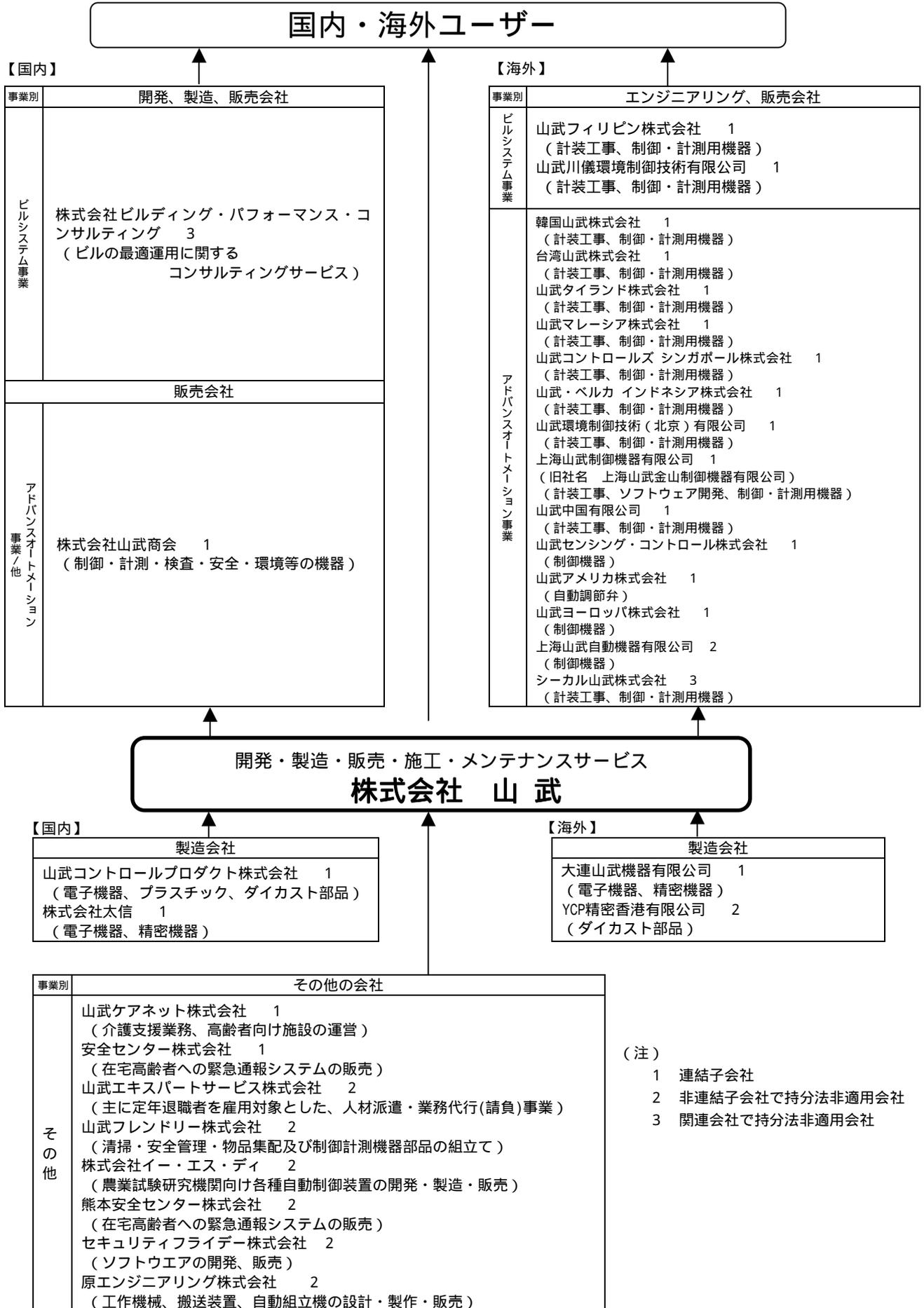
山武グループは、株式会社山武（以下、当社という。）と子会社 28 社及び関連会社 2 社により構成され、総合オートメーションを通じて「計測と制御に関する技術を、更に育成・活用し、省力、安全及び快適環境の実現に寄与することにより、かけがえのない地球環境を守り、自然と科学が調和した豊かな社会の実現に貢献したい」と願う山武グループ共通の「セーブメーション」の企業理念に基づき、幅広い分野の事業展開を行っております。その事業内容は、ビルシステム、アドバンスオートメーション（産業システム及び制御機器）の製造・販売を柱とし、空調制御機器、デジタル計装機器、工業計器、自動調節弁、マイクロスイッチ、光電・近接センサ、燃焼制御機器及びそれらによるビルディング・オートメーション・システム、産業オートメーション・システム及びファクトリー・オートメーション・システムなど総合オートメーション事業を営んでおります。

国際事業につきましては、当社及び海外子会社等の販売網を通じて世界各地に事業展開しております。

事業内容及び山武グループの当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要製品	主要会社
ビルシステム事業	ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム、広域管理システム、各市場向け空調管理システム、クリティカル環境制御システム、エネルギー管理アプリケーションパッケージ、セキュリティ出入管理システム、空調用各種制御コントローラ、熱源制御用コントローラ、空調用各種制御機器、各種ワイヤレスセンサ、温湿度センサ、省エネ/環境用センサ、空調用制御弁/アクチュエータ、総合ビル・エネルギー管理サービス、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等	当社 山武コントロールプロダクト(株)
アドバンスオートメーション事業	分散形制御システム(DCS) 各市場向けソリューション・パッケージ、設備診断機器、差圧・圧力発信器、電磁流量計、分析計、自動調節弁、調節計、記録計、指示計、変換器、燃焼安全制御機器、地震センサ、マイクロプロセッサ応用製品、光電センサ、近接センサ、リミットスイッチ、マイクロスイッチ、メカニカルスイッチ、エアクリーナ、空調制御機器、画像検査装置、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等	当社 (株)山武商会 山武コントロールプロダクト(株)
その他事業	精密工作機械、専用組立機、加工機、測定機器、マイクロプロセッサ、金型、ダイカスト、電子部品、救急医療のための緊急通報システム、健康福祉関連事業、環境ソリューションサービス、省エネ住宅空調システム等	当社 (株)山武商会

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

山武グループは「セーブメーション」を企業理念とし、経営活動を通じて「心地よさを人に地球に」のビジョンスローガンを実現してまいります。

人に：快適と最適な空間の創出、創造的な高付加価値労働の実現、高齢者等へのケアサービスを通じて、人に心地よさを提供いたします。

地球に：環境、エネルギー問題に対するソリューション事業を通じて、また、自ら環境負荷低減を進める環境先進企業として、地球に心地よさを提供いたします。

また、「計測と制御の技術」と永年培ったナレッジをもとに、お客様への付加価値の高い製品・サービス並びにソリューションのご提供を通じて、省エネ、省資源、地球環境保護、少子高齢化などの社会的課題を解決することを使命とし、社会との共生のもと、独創性に富んだ高効率経営を目指すとともに、事業活動や環境保護活動などを通じて社会的責任を果たすことはもとより、社会貢献活動を通じて企業価値を高めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

山武グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、株主資本利益率・株主資本配当率の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、長期的に安定した配当を維持していきたいと考えております。以上の方針に基づき、中間配当は公表どおり10円とさせていただきますが、通期の業績予想と財政状況を勘案し、配当水準の一段の向上を図り、期末配当は13円とし、昨年度に比べ年間では9円増配の1株当たり23円の配当とさせていただきます。予定であります。

内部留保の用途につきましては、高度技術・高付加価値製品の開発、グローバルな生産・販売体制の構築、新事業の創出など、主に事業基盤の強化と事業拡大のための投資に有効に活用し、株主価値の一層の増大を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

山武グループは、株主重視の方針に基づき、株主価値増大に向けて連結ROE（株主資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としております。具体的には、平成19年3月期（2006年度）の連結ROEを、収益性と資本効率の向上を通して7%以上に改善することを目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

山武グループは、創業100周年となる平成19年3月期（2006年度）の連結売上高2,000億円、同営業利益130億円の業績目標を達成し、さらに山武グループ2世紀に向かって発展させていくため、事業の拡大と経営の質の向上を図り、事業構造、業務構造の変革に積極的に取り組んでまいります。

基幹事業であるビルシステム事業及びアドバンスオートメーション事業は、成熟産業に位置しますが、顧客、商品、技術の3要素の組合せを変えることで今後も成長が可能であり、他社にない開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスに至る総合力を従来の事業枠を超えて展開し、工場市場における空調や省エネのソリューション、あるいは建物へのアクセスコントロールを行うセキュリティ事業を強化するなど、新しいビジネスモデルの開発と、従来対象ではなかったビジネス領域の開拓に取り組んでまいります。

マイクロフローをはじめとした当社独自の技術をもとに、より高度な制御、より緻密な計測を可能とする高機能製品は、お客様の課題を解決するキープロダクトであり、今後、さらに開発を加速し、国内はもとより中国をはじめ海外にも積極的に展開してまいります。オートメーション技術を活用した、ケアサービス・安全・バイオなどライフオートメーション事業分野を育成してまいります。

カンパニーでの一貫した事業の流れは維持しながらも、機能面で創造的協働の場作りを行い、山武として保有する技術シーズを積極的に融合させ、従来の事業領域ばかりでなく、新しい事業領域にも展開してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

基幹事業におきましては、省エネや安全などお客様の具体的な課題解決を図るため、高機能な製品・ソフトウェアの開発や、お客様の作業負担を軽減するソリューションのご提供など、山武の持つノウハウをもとに事業展開をしてまいります。また、生産コスト削減を加速してコスト競争力を強化するとともに、固定費の変動費化を進め、事業体質を強化してまいります。

国際事業におきましては特に中国を対象に事業の拡大を図り、新事業分野ではケアサービス事業を積極的に展開するために、リソースのシフトと重点投資で拡大・成長を維持いたします。

また、スタッフの業務プロセスの見直しを進めており、間接部門のスリム化など業務体質の強化に努めてまいります。

さらに、コンプライアンスの徹底はもとより、事業活動や環境保護活動による社会的責任を積極的に果たすためのCSR経営を推進いたします。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

山武グループは、法令の遵守、企業倫理にもとづく社会的責任の遂行、社会貢献責任を経営方針に掲げ、株主をはじめ、ステークホルダーの皆様への経営の透明性の確保、公正な経営の実現のため、下記の通りコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

経営と執行の分離

経営の基本方針の決定、法令で定められた事項並びに重要事項の決定、業務執行状況の監督を行う取締役会と、業務執行を担う執行役員機構を設けて機能分離を行い、業務執行状況の監督機能を明確にしております。(取締役会は原則月1回開催)

業務執行の強化

業務執行を担う執行役員機構においては、役付執行役員及び主要な執行役員並びに監査役の代表により構成する月2回の経営会議を開催し、迅速な意思決定と執行の徹底によ

り事業推進力の強化を図っております。

監査役制度

監査役は、社外監査役2名を含む4名が選任され、うち3名による常勤体制をとっております。監査役は、取締役及び執行役員の経営判断、業務執行にあたり主として適法性の観点から厳正な監査を行っております。

コンプライアンス等

当社は、社長直属の組織として監査室及び企業行動推進室を設け、両部門により法令遵守、企業倫理の遵守、業務の適正・効率的な処理・改善など業務執行全般にわたり、内部監査と指導を実施いたしております。また、社内に企業倫理委員会を設けコンプライアンスの徹底と監視、業務指導を行っております。さらに、内部通報制度による不祥事の早期発見の体制も整えております。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の急騰など世界経済の先行きに懸念がみられるものの、設備投資及び輸出が増加し個人消費にも回復の兆しがみえるなど、概ね堅調に推移いたしました。

一方、海外経済につきましては、主に米国及び中国等で景気は拡大いたしました。

このような経済情勢の中、山武グループ(当社及び連結子会社)は、グループ100周年となる平成19年3月期(2006年度)に向けて平成17年3月期(2004年度)を3ヵ年計画のスタートの年と位置付け、お客様への「価値提供型企業」として、計測と制御に関する種々の強みを活かし、基幹事業の周辺事業分野への新たなソリューション事業の創造と海外展開を積極的に図るとともに、ケアサービス事業などの新事業の拡大を進めてまいりました。また、特に基幹事業を中心に収益基盤を一層強化し、体質強化に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間におきましては、一部市場状況の好調さに加え、積極的な営業活動により、売上高は807億8千8百万円と前中間連結会計期間に比べて4.0%の増加となりました。利益面につきましても、増収に加え、経費削減やコストダウン等に積極的に取り組み、営業利益は16億5千万円、経常利益18億3千1百万円(前中間連結会計期間比それぞれ150.9%、177.9%増加)の大幅増益となりました。当期純利益に関しましては、確定拠出年金制度への移行に伴い34億5千2百万円の特別損失を計上したこと等により12億6千万円の損失計上となりました。

事業セグメント別の当中間連結会計期間の業績は、次のとおりであります。

ビルシステム事業

建築設備業界におきましては、建設投資が長期低迷状況にあるなど依然として厳しい状況で推移いたしました。

山武グループは、新規建物市場の低迷、縮小化傾向の中でより積極的に経営資源を既設建物市場にシフトさせるとともに、お客様のニーズをいち早く取り込み、お客様の抱える課題の解決に向けた体制を強化してまいりました。その結果、省エネ・省コストを徹底的に訴求した総合エネルギー管理サービス(TEMS)、リモートメンテナンスなど事業環境及びお客様のニーズに対応したソリューションとサービスをご提供し、売上高を確保することができました。

国際事業におきましては、中国及び韓国での設備投資及び事業基盤整備の進展から売上を拡大することができました。

この結果、ビルシステム事業の売上高は346億6百万円と、前中間連結会計期間に比べて1.6%増加しましたが、利益面ではコスト削減などに努力したものの、販売価格の下落により、営業利益は4億7千7百万円と前中間連結会計期間に比べて若干の減少を余儀なくされました。

アドバンスオートメーション事業

アドバンスオートメーション事業(産業システム事業及び制御機器事業)におきましては、国内での設備投資の回復や海外での市場拡大が続きました。

国内におきましては、顧客密着型の営業活動・提案活動により、新規案件の受注獲得、新規顧客の開拓などの成果が数多くありました。また、当社独自のマイクロマシニング技術を利用した付加価値の高い製品でのアプリケーション拡大や、基幹製品のリニューアルなどを行い、売上・利益の拡大に大きく貢献いたしました。

国際事業におきましては、中国、台湾、タイなどで受注、売上とも伸長いたしました。製品といたしましては、石油化学市場を中心にコントロールバルブや電磁流量計などが大幅に増加いたしました。

この結果、アドバンスオートメーション事業の売上高は 391 億 7 千 9 百万円と前中間連結会計期間に比べて 5.3%増加し、営業利益も 17 億 6 千 6 百万円と前中間連結会計期間に比べて 183.0%増加いたしました。

その他の事業

自動車や工作機械市場向け検査・測定機器等の販売におきましては、売上は増加いたしました。

ケアサービス事業におきましては、提供サービスの標準化・高水準化及び営業店舗の拡大により緊急通報サービス及び訪問介護サービスのご利用者が増加するなど、着実に拡大いたしました。また、環境関連事業におきましても、市場が拡大する中、青果物のトレーサビリティシステムの導入が本格化するなど売上が増加いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は 77 億 4 千 9 百万円と前中間連結会計期間に比べて 6.7%増加いたしました。

通期の見通し

(単位：億円)

		平成 16 年 3 月期 実績	平成 17 年 3 月期 見通し	比較増減	%
ビルシステム事業	売上高	790	820	29	3.7
	営業利益	56	61	4	7.1
アドバンス オートメーション事業	売上高	781	835	53	6.8
	営業利益	26	40	13	53.5
その他事業	売上高	146	160	13	9.5
	営業利益	14	8	6	-
消去又は全社	売上高	(18)	(15)	-	-
	営業利益	0	2	-	-
連 結	売上高	1,699	1,800	100	5.9
	営業利益	68	91	22	33.4
	経常利益	68	92	23	34.5
	当期純利益	32	29	3	10.5

ビルシステム事業は、省エネ、防犯、安全・安心、ライフサイクルコストの低減などの高付加価値ソリューション事業の拡大を図るとともに、ビルオートメーション事業におきましては、公共投資が減少を続ける中で、電気・電子を中心とする製造業投資等への営業活動に注力し、売上の伸長を図り、利益面でも増加を見込んでおります。

また、アドバンスオートメーション事業では、国内での設備投資が回復をみせる中、制御機器事業、産業システム事業ともに顧客密着型営業活動・提案活動を強化し、高付加価値製品及び社会的課題を解決するソリューションへのニーズの拡大により、売上の伸長、利益面での増加を見込んでおります。

以上により、通期の予想を見直した結果、売上高は前連結会計年度に比べて 100 億円 (5.9%) の増収、利益面では営業利益、経常利益での増益を見込んでおります。なお、当期純利益は、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、当中間連結会計期間に特別損失として適格退職年金制度終了損 34 億円 5 千 2 百万円を計上したことにより、3 億円の減益を見込んでおります。

(2) 財政状態

資産の状況

当中間連結会計期末の資産の状況は、繰延税金資産の減少はありましたが受取手形及び売掛金の増加等により前年同期末に比べて27億4千万円増加し、資産合計で1,592億3千5百万円となりました。

負債の状況

当中間連結会計期末の負債の状況は、退職給付引当金の減少はありましたが支払手形及び買掛金の増加等により前年同期末に比べて16億4千8百万円増加し、負債合計で652億3千5百万円となりました。

資本の状況

当中間連結会計期末の資本の状況は、前年同期末に比べて10億4千7百万円増加し、資本合計で935億6千万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて14億2千3百万円減少し19億6百万円となりました。この減少は主に確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付引当金の減少等によるものであります。また、投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べて14億7千2百万円増加し24億4千4百万円、財務活動に使用されたキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べて2千4百万円増加し7億3千1百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べて12億6千5百万円減少の371億3千5百万円となりました。

中間連結貸借対照表

資 産 の 部							
区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
流 動 資 産	116,930	74.7	120,662	75.8	3,731	125,490	75.9
現金及び預金	33,929		35,772		1,843	35,118	
受取手形及び売掛金	53,309		55,385		2,076	63,313	
たな卸資産	18,416		19,360		944	16,661	
繰延税金資産	6,425		5,029		1,395	3,414	
その他の	5,204		5,428		224	7,325	
貸倒引当金	354		315		38	342	
固 定 資 産	39,601	25.3	38,573	24.2	1,027	39,772	24.1
有形固定資産	(16,112)	(10.3)	(15,427)	(9.7)	(685)	(15,618)	(9.5)
無形固定資産	(1,469)	(0.9)	(1,462)	(0.9)	(7)	(1,393)	(0.8)
投資その他の資産	(22,018)	(14.1)	(21,683)	(13.6)	(334)	(22,760)	(13.8)
投資有価証券	9,979		10,959		979	11,038	
繰延税金資産	6,511		5,600		911	6,418	
その他の	5,836		5,449		387	5,661	
貸倒引当金	310		325		15	358	
資 産 合 計	156,531	100.0	159,235	100.0	2,704	165,263	100.0

負債、少数株主持分及び資本の部							
区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
流動負債	45,293	28.9	50,519	31.7	5,225	52,129	31.6
支払手形及び買掛金	23,758		25,625		1,867	28,915	
短期借入金	2,361		5,125		2,763	5,172	
前受金	5,167		5,599		432	3,758	
賞与引当金	5,439		5,388		50	5,815	
その他	8,566		8,780		214	8,467	
固定負債	18,293	11.7	14,716	9.2	3,576	17,213	10.4
長期借入金	4,502		2,271		2,230	2,404	
退職給付引当金	13,298		11,412		1,885	14,307	
役員退職慰労引当金	452		414		38	465	
その他	39		617		577	35	
負債合計	63,586	40.6	65,235	40.9	1,648	69,343	42.0
少数株主持分	431	0.3	439	0.3	8	390	0.2
資本金	10,522	6.7	10,522	6.6	-	10,522	6.4
資本剰余金	12,647	8.1	12,647	8.0	-	12,647	7.6
利益剰余金	78,985	50.4	68,896	43.3	10,088	70,782	42.8
その他有価証券評価差額金	910	0.6	1,603	1.0	693	1,632	1.0
為替換算調整勘定	102	0.1	103	0.1	205	49	0.0
自己株式	10,654	6.8	6	0.0	10,648	6	0.0
資本合計	92,513	59.1	93,560	58.8	1,047	95,530	57.8
負債、少数株主持分及び資本合計	156,531	100.0	159,235	100.0	2,704	165,263	100.0

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	77,666	100.0	80,788	100.0	3,122	169,950	100.0
売上原価	47,980	61.8	50,228	62.2	2,248	104,821	61.7
売上総利益	29,686	38.2	30,560	37.8	874	65,129	38.3
販売費及び一般管理費	29,028	37.4	28,909	35.8	118	58,309	34.3
営業利益	657	0.8	1,650	2.0	992	6,820	4.0
営業外収益	346	0.4	335	0.4	11	645	0.4
受取利息	9		10		0	17	
受取配当金	79		124		44	108	
為替差益	-		94		94	-	
その他	257		105		152	519	
営業外費用	345	0.4	154	0.1	191	628	0.4
支払利息	75		67		7	122	
為替差損	90		-		90	221	
その他	179		86		92	284	
経常利益	659	0.8	1,831	2.3	1,172	6,838	4.0
特別利益	82	0.1	91	0.1	8	194	0.1
投資有価証券売却益	81		2		79	191	
固定資産売却益	1		88		87	2	
特別損失	231	0.2	3,639	4.5	3,407	540	0.3
固定資産売却・除却損	205		118		86	335	
投資有価証券評価損	4		-		4	40	
投資有価証券売却損	2		-		2	13	
出資金評価損	-		-		-	127	
適格退職年金制度終了損	-		3,452		3,452	-	
その他	20		67		47	23	
税金等調整前中間(当期)純利益	510	0.7	1,716	2.1	2,227	6,492	3.8
法人税、住民税及び事業税	356	0.5	247	0.3	109	808	0.5
法人税等調整額	231	0.3	761	0.9	529	2,371	1.4
少数株主利益	33	0.0	56	0.1	23	72	0.0
中間(当期)純利益	351	0.5	1,260	1.6	1,611	3,240	1.9

中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)		金額 (百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	6,791	12,647	5,856	6,791
資本剰余金増加高	5,856	-	5,856	5,856
合併に伴う増加高	5,856	-	5,856	5,856
資本剰余金中間期末(期末)残高	12,647	12,647	-	12,647
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	85,155	70,782	14,372	85,155
利益剰余金増加高	351	-	351	3,240
中間(当期)純利益	351	-	351	3,240
利益剰余金減少高	6,521	1,886	4,635	17,613
中間純損失	-	1,260	1,260	-
合併に伴う減少高	5,856	-	5,856	5,856
配当金	441	588	147	882
取締役賞与	32	37	5	32
自己株式消却額	-	-	-	10,649
連結子会社増加に伴う減少高	191	-	191	191
利益剰余金中間期末(期末)残高	78,985	68,896	10,088	70,782

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失()	510	1,716	6,492
減価償却費	1,118	1,092	2,346
連結調整定額却	-	-	65
貸倒引当金の増加・減少()額	24	42	116
退職給付引当金の増加・減少()額	997	2,894	2,006
役員退職慰労引当金の増加・減少()額	23	50	36
受取利息及び配当金	88	134	126
支払利息	75	67	122
為替差損・益()	2	16	1
有形固定資産売却益	1	88	2
有形固定資産売却・除却損	205	118	335
投資有価証券売却損	81	2	191
投資有価証券却損	2	-	13
投資有価証券評価損	4	-	40
取締役賞与	32	39	32
売上債権の増加()・減少額	9,252	7,917	728
たな卸資産の増加()・減少額	1,164	2,698	590
仕入債務の増加・減少()額	3,552	3,321	1,550
その他の資産の増加()・減少額	119	431	351
その他の負債の増加・減少()額	666	2,328	2,095
小計	6,749	172	10,886
利息及び配当金の受取額	89	134	127
利息の支払額	76	69	117
法人税等の還付額	-	2,093	514
法人税等の支払額	3,432	423	6,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,330	1,906	5,263
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	113	76	116
定期預金の払戻による収入	40	77	78
拘束力のある普通預金の預入による支出	86	731	106
拘束力のある普通預金の払戻による収入	-	189	252
有形固定資産の取得による支出	1,001	810	1,860
有形固定資産の売却による収入	20	136	206
投資有価証券の取得による支出	56	25	173
子会社株式の取得による支出	-	-	139
投資有価証券の売却による収入	171	8	454
投資有価証券の償還による収入	50	50	100
信託受益権の取得による支出	1,096	999	1,096
信託受益権の売却による収入	1,252	-	2,349
その他の	151	263	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	971	2,444	270
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	600	698	1,862
短期借入金返済による支出	807	802	1,208
長期借入れによる収入	30	-	1,174
長期借入金返済による支出	86	29	1,284
配当金の支払額	441	589	882
少数株主への配当金の支払額	-	8	1
少数株主からの払込による収入	-	-	11
自己株式の取得による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	706	731	328
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	2	89
現金及び現金同等物の増加・減少()額	1,736	1,265	4,574
現金及び現金同等物の期首残高	33,670	38,401	33,670
新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首増加高	155	-	155
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	35,563	37,135	38,401

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社及び非連結子会社は、次のとおりであります。

(1) 連結子会社 20 社

主要な連結子会社名

株式会社山武商会 山武コントロールプロダクト株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました山武テクノシステム株式会社につきましては、平成 16 年 4 月 1 日付で当社と合併しております。

(2) 非連結子会社 8 社 (山武フレンドリー株式会社他)

非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 8 社及び関連会社 2 社（シーカル山武株式会社他）については、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

大連山武機器有限公司等海外連結子会社 15 社の中間決算日は、6 月 30 日であります。連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

主として個別法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。また、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物 15～50 年、機械装置及び運搬具 4～12 年、工具器具備品 2～6 年であります。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア 5 年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15 年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理）しております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）に従い、適格退職年金制度の終了の会計処理を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として3,452百万円計上しております。

また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年6月に厚生年金基金制度について新企業年金制度へ移行し、同指針に従い、退職給付債務の減額の会計処理を適用しております。本移行に伴う影響額は過去勤務債務が5,056百万円減少（退職給付債務の減額）しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針

外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引及び通貨オプション取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を、それぞれ個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。

⑤ その他ヘッジ取引に係る管理体制

管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資を対象としております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,772百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産及び対象債務</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産 (建物、土地)</td> <td>228 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,205 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,433 百万円</td> </tr> </table> <p>対象債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び 買掛金(買掛 金)</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,023 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>879 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,904 百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証 先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関か らの住宅資金借入に 対する債務保証</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>転貸リースに対して の債務保証</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産 (建物、土地)	228 百万円	投資有価証券	2,205 百万円	計	2,433 百万円	支払手形及び 買掛金(買掛 金)	1 百万円	短期借入金	1,023 百万円	長期借入金	879 百万円	計	1,904 百万円	内容及び主な被保証 先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関か らの住宅資金借入に 対する債務保証	17	転貸リースに対して の債務保証	40	合計	57	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,729百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産及び対象債務</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産 (建物、土地)</td> <td>207 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,865 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,073 百万円</td> </tr> </table> <p>対象債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>820 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,059 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,879 百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証 先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関か らの住宅資金借入に 対する債務保証</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>転貸リースに対して の債務保証</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産 (建物、土地)	207 百万円	投資有価証券	2,865 百万円	計	3,073 百万円	短期借入金	820 百万円	長期借入金	1,059 百万円	計	1,879 百万円	内容及び主な被保証 先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関か らの住宅資金借入に 対する債務保証	12	転貸リースに対して の債務保証	21	合計	34	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,329百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産及び対象債務</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産 (建物、土地)</td> <td>216 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,704 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,921 百万円</td> </tr> </table> <p>対象債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>821 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,069 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,891 百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証 先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関か らの住宅資金借入に 対する債務保証</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>転貸リースに対して の債務保証</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産 (建物、土地)	216 百万円	投資有価証券	2,704 百万円	計	2,921 百万円	短期借入金	821 百万円	長期借入金	1,069 百万円	計	1,891 百万円	内容及び主な被保証 先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関か らの住宅資金借入に 対する債務保証	15	転貸リースに対して の債務保証	30	合計	46
有形固定資産 (建物、土地)	228 百万円																																																															
投資有価証券	2,205 百万円																																																															
計	2,433 百万円																																																															
支払手形及び 買掛金(買掛 金)	1 百万円																																																															
短期借入金	1,023 百万円																																																															
長期借入金	879 百万円																																																															
計	1,904 百万円																																																															
内容及び主な被保証 先	被保証残高 (百万円)																																																															
従業員の金融機関か らの住宅資金借入に 対する債務保証	17																																																															
転貸リースに対して の債務保証	40																																																															
合計	57																																																															
有形固定資産 (建物、土地)	207 百万円																																																															
投資有価証券	2,865 百万円																																																															
計	3,073 百万円																																																															
短期借入金	820 百万円																																																															
長期借入金	1,059 百万円																																																															
計	1,879 百万円																																																															
内容及び主な被保証 先	被保証残高 (百万円)																																																															
従業員の金融機関か らの住宅資金借入に 対する債務保証	12																																																															
転貸リースに対して の債務保証	21																																																															
合計	34																																																															
有形固定資産 (建物、土地)	216 百万円																																																															
投資有価証券	2,704 百万円																																																															
計	2,921 百万円																																																															
短期借入金	821 百万円																																																															
長期借入金	1,069 百万円																																																															
計	1,891 百万円																																																															
内容及び主な被保証 先	被保証残高 (百万円)																																																															
従業員の金融機関か らの住宅資金借入に 対する債務保証	15																																																															
転貸リースに対して の債務保証	30																																																															
合計	46																																																															
<p>4 受取手形割引高は58百万円であり ます。</p> <p>5 取引銀行5行と特定融資枠契約を 締結しております。この契約に基 づく当中間連結会計期間末の借入 実行残高は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の 総額</td> <td>10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の 総額	10,000 百万円	借入残高	- 百万円	<p>4 受取手形割引高は111百万円であり ます。</p> <p>5 取引銀行4行と特定融資枠契約を 締結しております。この契約に基 づく当中間連結会計期間末の借入 実行残高は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の 総額</td> <td>10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の 総額	10,000 百万円	借入残高	- 百万円	<p>4 受取手形割引高は53百万円であり ます。</p> <p>5 取引銀行5行と特定融資枠契約を 締結しております。この契約に基 づく当連結会計年度末の借入実行 残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の 総額</td> <td>10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の 総額	10,000 百万円	借入残高	- 百万円																																																		
特定融資枠契約の 総額	10,000 百万円																																																															
借入残高	- 百万円																																																															
特定融資枠契約の 総額	10,000 百万円																																																															
借入残高	- 百万円																																																															
特定融資枠契約の 総額	10,000 百万円																																																															
借入残高	- 百万円																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 主要な販売費及び一般管理費</p> <p>給与・賞与 10,027 百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,942 百万円</p> <p>退職給付費用 1,385 百万円</p> <p>役員退職慰勞引当金繰入額 45 百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 16 百万円</p> <p>研究開発費 4,032 百万円</p>	<p>1 主要な販売費及び一般管理費</p> <p>給与・賞与 9,815 百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,875 百万円</p> <p>退職給付費用 1,276 百万円</p> <p>役員退職慰勞引当金繰入額 43 百万円</p> <p>研究開発費 4,013 百万円</p>	<p>1 主要な販売費及び一般管理費</p> <p>給与・賞与 22,665 百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 3,230 百万円</p> <p>退職給付費用 2,859 百万円</p> <p>役員退職慰勞引当金繰入額 87 百万円</p> <p>連結調整勘定償却額 65 百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 19 百万円</p> <p>研究開発費 8,098 百万円</p>
<p>2 固定資産売却益 1 百万円</p> <p>(その他 1 百万円)</p>	<p>2 固定資産売却益 88 百万円</p> <p>(機械装置及び運搬具 2 百万円)</p> <p>(土地 86 百万円)</p>	<p>2 固定資産売却益 2 百万円</p> <p>(機械装置及び運搬具 1 百万円)</p> <p>(その他 1 百万円)</p>
<p>3 固定資産除却損 201 百万円</p> <p>(建物及び構築物 80 百万円)</p> <p>(機械装置及び運搬具 14 百万円)</p> <p>(工具器具備品 26 百万円)</p> <p>(固定資産解体費 80 百万円)</p> <p>固定資産売却損 3 百万円</p> <p>(機械装置及び運搬具 1 百万円)</p> <p>(無形固定資産 1 百万円)</p>	<p>3 固定資産除却損 109 百万円</p> <p>(建物及び構築物 5 百万円)</p> <p>(機械装置及び運搬具 7 百万円)</p> <p>(工具器具備品 18 百万円)</p> <p>(固定資産解体費 74 百万円)</p> <p>(無形固定資産 3 百万円)</p> <p>固定資産売却損 9 百万円</p> <p>(無形固定資産 9 百万円)</p>	<p>3 固定資産除却損 330 百万円</p> <p>(建物及び構築物 123 百万円)</p> <p>(機械装置及び運搬具 31 百万円)</p> <p>(工具器具備品 95 百万円)</p> <p>(固定資産解体費 80 百万円)</p> <p>固定資産売却損 4 百万円</p> <p>(機械装置及び運搬具 2 百万円)</p> <p>(その他 2 百万円)</p>
<p>4 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩し並びに特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>4 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て並びに取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>4 —————</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金 33,929 百万円	現金及び預金 35,772 百万円	現金及び預金 35,118 百万円
預入期間が3カ月 を超える定期預金 Δ 131 百万円	預入期間が3カ月 を超える定期預金 Δ 94 百万円	預入期間が3カ月 を超える定期預金 Δ 95 百万円
預入期間について 拘束力のある普通 預金 Δ 233 百万円	預入期間について 拘束力のある普通 預金 Δ 543 百万円	預入期間について 拘束力のある普通 預金 Δ 1 百万円
その他流動資産に 含まれる運用期間 が3カ月以内の信 託受益権 1,999 百万円	その他流動資産に 含まれる運用期間 が3カ月以内の信 託受益権 1,999 百万円	その他流動資産に 含まれる運用期間 が3カ月以内の信 託受益権 3,379 百万円
現金及び現金同等 物 35,563 百万円	現金及び現金同等 物 37,135 百万円	現金及び現金同等 物 38,401 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	ビルシステム事業 (百万円)	アドバンスオートメーション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
① 外部顧客に対する売上高	33,803	36,826	7,035	77,666	—	77,666
② セグメント間の内部売上高	260	365	226	853	(853)	—
計	34,064	37,192	7,262	78,519	(853)	77,666
営業費用	33,276	36,568	8,005	77,850	(841)	77,008
営業利益	787	624	△742	669	△11	657

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	ビルシステム事業 (百万円)	アドバンスオートメーション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
① 外部顧客に対する売上高	34,269	38,893	7,626	80,788	—	80,788
② セグメント間の内部売上高	336	286	123	746	(746)	—
計	34,606	39,179	7,749	81,535	(746)	80,788
営業費用	34,129	37,413	8,239	79,781	(643)	79,138
営業利益	477	1,766	△489	1,753	△103	1,650

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	ビルシステム事業 (百万円)	アドバンスオートメーション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
① 外部顧客に対する売上高	78,525	77,297	14,127	169,950	—	169,950
② セグメント間の内部売上高	552	861	482	1,897	(1,897)	—
計	79,078	78,159	14,610	171,848	(1,897)	169,950
営業費用	73,382	75,553	16,018	164,955	(1,824)	163,130
営業利益	5,695	2,605	△1,408	6,892	△72	6,820

- (注) 1. 山武グループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場等の類似性を考慮して、ビルディング・オートメーションを中心とする「ビルシステム事業」、プロセスオートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、並びにオートメーション関連事業以外の「その他」に区分しております。
2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）はありません。当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）は119百万円であり、その内容は親会社及び子会社の外形標準課税であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 I. 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 I. 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 I. 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	5	4	0	機械装置及び運搬具	168	95	73	建物及び構築物	5	5	—
機械装置及び運搬具	142	77	65	工具器具備品	2,021	1,534	486	機械装置及び運搬具	137	72	64
工具器具備品	2,218	1,608	609	ソフトウェア	99	67	31	工具器具備品	2,118	1,567	550
ソフトウェア	87	43	43	合計	2,289	1,697	591	ソフトウェア	87	54	32
合計	2,453	1,734	718					合計	2,348	1,700	648
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 594 百万円 1年超 1,842 百万円 合計 2,437 百万円				2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 588 百万円 1年超 1,748 百万円 合計 2,336 百万円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 589 百万円 1年超 1,729 百万円 合計 2,318 百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 276 百万円 減価償却費相当額 260 百万円				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 260 百万円 減価償却費相当額 231 百万円				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 531 百万円 減価償却費相当額 501 百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。 ただし、平成10年4月1日以降にリース取引を開始した建物（建物附属設備を除く）については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により減価償却費相当額を算定しております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																		
<p>Ⅱ. 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="244 421 568 510"> <tr> <td>1年内</td> <td>129 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,150 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,280 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているので、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	129 百万円	1年超	1,150 百万円	合計	1,280 百万円	<p>Ⅱ. 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="670 421 994 510"> <tr> <td>1年内</td> <td>148 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,170 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,318 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	148 百万円	1年超	1,170 百万円	合計	1,318 百万円	<p>Ⅱ. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1096 421 1420 510"> <tr> <td>1年内</td> <td>132 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,113 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,246 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	132 百万円	1年超	1,113 百万円	合計	1,246 百万円
1年内	129 百万円																			
1年超	1,150 百万円																			
合計	1,280 百万円																			
1年内	148 百万円																			
1年超	1,170 百万円																			
合計	1,318 百万円																			
1年内	132 百万円																			
1年超	1,113 百万円																			
合計	1,246 百万円																			

有 価 証 券

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

(1) 満期保有目的の債権で時価のあるもの
該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差 額（百万円）
株 式	4,370	5,895	1,525
債 券	5	5	—
そ の 他	900	903	3
合 計	5,276	6,805	1,528

(3) 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,939
そ の 他	1,000
合 計	2,939

(注) 有価証券について4百万円（その他有価証券で時価のない株式4百万円）減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

- ① 株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合
- ② 時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

(1) 満期保有目的の債権で時価のあるもの
該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差 額（百万円）
株 式	4,190	6,874	2,683
そ の 他	800	808	8
合 計	4,990	7,682	2,692

(3) 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,939
そ の 他	1,000
合 計	2,939

(注) 減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

- ① 株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合
- ② 時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

(1)満期保有目的の債権で時価のあるもの
該当事項はありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株 式	4,180	6,914	2,734
債 券	5	5	—
そ の 他	850	857	7
合 計	5,036	7,778	2,742

(3)時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,934
そ の 他	1,000
合 計	2,935

(注) 有価証券について40百万円（その他有価証券で時価のある株式31百万円、時価のない株式8百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

- ① 株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合
- ② 時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

デリバティブ取引

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買建・日本円	—	—	—	399	406	6	30	30	0
通貨	為替予約取引 売建・日本円	—	—	—	53	53	△0	—	—	—
金利	スワップ取引 支払固定・受取 変動	2,000	△34	1	2,000	△11	0	2,000	△23	0

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,257円49銭 1株当たり中間純利益 金額 4円77銭	1株当たり純資産額 1,271円74銭 1株当たり中間純利益 金額 17円13銭	1株当たり純資産額 1,297円95銭 1株当たり当期純利益 金額 43円51銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	351	1,260	3,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	39
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(-)	(-)	(39)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	351	1,260	3,201
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,570	73,569	73,570

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
ビルシステム事業	46,666	99.9	42,942	88.1
アドバンスオートメーション 事業	42,857	105.2	25,306	105.9
その他	7,595	108.7	1,566	117.7
計	97,118	102.8	69,815	94.4
消去	(884)	-	(325)	-
連結	96,233	103.0	69,490	94.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビルシステム事業	34,606	101.6
アドバンスオートメーション 事業	39,179	105.3
その他	7,749	106.7
計	81,535	103.8
消去	(746)	-
連結	80,788	104.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。